

電力労働運動近畿センターニュース

**人権
じんけん**

【発行】2025 年人権春季号（第 87 号）

電力労働運動近畿センター

発行責任者 伊藤 善次
〒553-0003 大阪市福島区福島 2-8-16
コトブキビル 4 F
TEL/FAX 06-4797-4414
E-mail den-kinki1@sky.plala.or.jp
ホームページ <https://www.eonet.ne.jp/~denryokukinki/index.html>



こまった時はここへ

困った時は、まず当該の労働組合に相談しましょう。近畿センターでも法律相談を行なっています。どんな事でもお気軽にどうぞ。

近畿センター弁護士は 23 名で構成しています

早川 光俊 (大 阪)	うえまち法律事務所	06-6944-7072
羽柴 修 (兵 庫)	中神戸法律事務所	078-341-3332
荒川 英幸 (京 都)	京都第一法律事務所	075-211-4411
畑 純一 (和歌山)	和歌山合同法律事務所	073-433-2241



柳生の里 芳徳禅寺

国民の声無視！第7次エネルギー基本計画 絵に描いた餅 原発稼働30基

石破政権は、第7次エネルギー基本計画（エネ基）に原発の最大限活用と新規建設を明記し、原発回帰への転換をはっきりと打ち出しました。

原発事故以来掲げてきた「可能な限り原発依存度を低減する」という方針をくつがえし、事故の教訓を投げ捨てるものです。その問題点は

- ① 福島原発事故を発生させた国の責任、事故の深刻さ、実効性のある避難計画がいまだないことを無視している。
- ② 原子力の「最大限活用」を明記「原発依存度のできる限りの低減」を削除した。
- ③ 原発に対する新たな支援策（事業環境整備、市場環境整備）の詳細を明記した。
- ④ 再エネについては「最優先の原則」を削除等です。

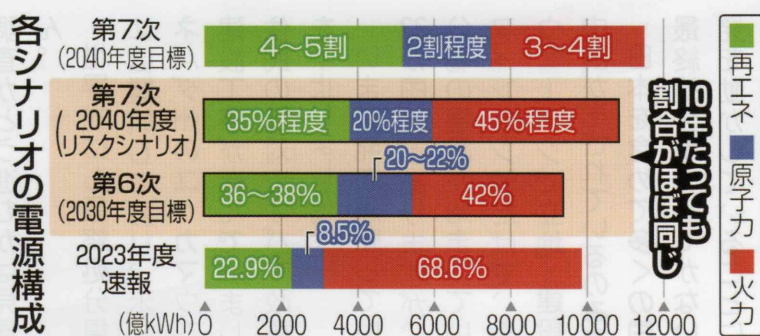
国民から意見4万件以上

閣議決定の前に国民の意見を聞くパブリックコメントには、第6次エネ基時の件数より2倍の実に4万1千件を超える意見が寄せられ、ほとんどが原発回帰に対する批判意見でした。しかしほとんど反映されず、内容の変更はありませんでした。

衰退産業と化した原発産業

2023 年の実績では再エネ 22・5% 原発 8・5%と原発は主要電源でもベースロード電源でもありません。再稼働している原発は 14 基、設置変更許可 3 基と、40 年目標の 2 割程度に必要な数

◆2040年までの電源構成は



東京新聞より

未来世代縛る原発

の約 30 基には遠く及びません。将来の事業見通しが立たない状況の中で、主要技術を持つ中核サプライヤ（機器供給業者）等の撤退が相次いでおり、原発を支える技術・人材の維持は極めて困難となっています。まさに原発産業は衰退産業と化しています。

2040 年代には既設原発が運転開始から「60 年超」となり順次廃炉となります。

そして、新設された原発は 60 年後に廃炉になり、放射性廃棄物の処理、管理と 22 世紀 23 世紀の未来を縛るようになります。

手厚い支援と国民負担

補助金なしでは建設・維持運営が出

(裏面へつづく)

(前面からつづ)

来ない原発に対し、第7次エネ基では国が手厚い支援策を策定しています。それは

- ① 長期脱炭素電源オークションⅡ原発・火力の補助金
- ② RABモデルⅡ原発の総括原価方式と言われ、建設期間中から収益を得、建設が伸びたり費用が増えても資金を電気料金から回収できる仕組みを導入しようとしています。

それは電力自由化の趣旨に反するものです。

送電線マスタープラン 再エネ6割まで

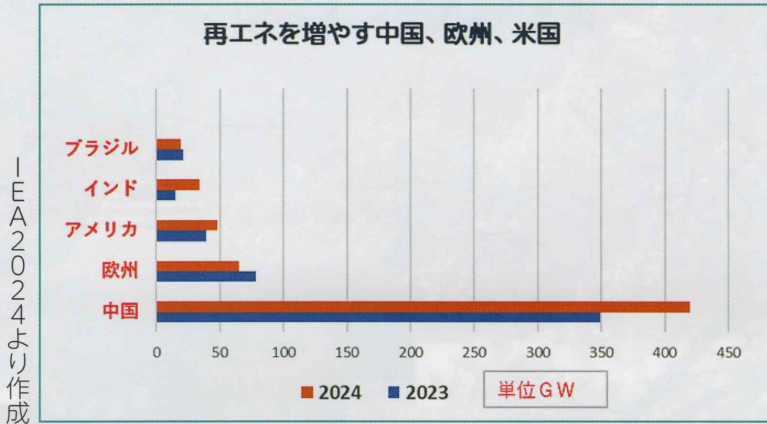
2023年に2050年を見据えた送電網のマスタープランが、電力広域運営推進機関において策定されました。それによると再エネ5〜6割を満たすための計画となっており、最大でもこれ以上の再エネは導入されなくなるようなものです。

再エネ後進国日本

今世界の再エネ導入状況はめざましいものがあります。昨年1年間で導入された再エネは中国で100万キロワット、原発の420基分、ヨーロッパでは60基分、アメリカでは50基分などです。日本は導入量が少なすぎてグラ

フにも登場できません。世界は再エネが主流となっており、第7次エネ基では、日本が2050年にはエネルギー後進国になることを意味します。

再エネを増やす中国、欧州、米国



再エネ100%は可能

様々なエネルギーの中でとりわけ電気は比較的容易に再エネを導入できると言われています。今後日本では再エネと水素・蓄電池を用い、省エネを組み合わせることにより、CO2削減・温暖化を防止し、なお且つ電気代を引き下げる社会への革新的な移行が求められています。



職場の声

隠ぺいが組織風土？

柱上変圧器にPCBが入っていたとマスコミで報道され、現場では「ウソやろ!」との声が出されていました。

PCB入り変圧器は既に回収されていたとの認識があったから今回の発表は唐突に感じられました。2018年の台風21号の被害で確認されたと装うよう上から指示があり国や大阪府に偽って報告したそうです。2023年に内部通報があり高市副社長は辞任し、白

銀社長は減給1ヵ月30%の処分となりました。

社外弁護士などによるコンプライアンス委員会は「無理な解釈を重ねて正当化、世間のルールから乖離した行動に走るの、過去の不祥事でも見られた関電グループの特徴的な組織行動だ」と厳しく指摘しています。

「関電の常識は社会の非常識と言われないように」と社内で行われていましたが今回の件でまだまだ世間とはかけ離れていることを知らしめ、「むしろ真面目にやっとなのほんまに恥ずかしいわ」との思いを職場で口にする人もいます。

不都合なことを隠す体質を改めるにはまだまだ時間がかかるようです。

核のゴミ 最終処分地で10万年

原発はたとえ事故が起こらなくても高レベル放射性廃棄物、いわゆる「核のゴミ」の処分と言う難題を抱えています。核のゴミの中には半減期が数十万年に及ぶ核種もあり、10万年間ほど隔離しておかなければならなりません。考えてみれば10万年前は、現生人類がアフリカを出て世界に広がり始めるころであり、私たちの文明がまだ生まれ

ていないほど昔です。ということは、これから10万年後といえ、人類の文明が存続しているか定かでないほど先の時代のことです。

原発を動かせばそんな未来まで安定隔離しなければならぬゴミが出ることを忘れてはなりません。

日本では、高レベル放射性廃棄物を地下300mより深いところに処分することが法律で決まっています。地震や火山活動によって施設が壊れてはならず、活断層や火山の多い島国の日本では適地が限られています。

高レベル放射性廃棄物最終処分地をめぐる3段階の選定プロセスがあります。

第1段階の「文献調査」では

去年夏に起こった大阪での電車も止まった大停電の原因はまだ発表されていません。原因は一体何なのでしょう。早く公表しないと「また隠ぺいか」と思われてしまいます。

満額で当然の声!

関西電力は3月13日、25年の春闘について、組合要求と同額の1万3千円増の賃金改定を発表しました。また、初任給はすべての学歴で2万円程度引き上げました。

職場では、満額回答でしたとの話に、eスタさんは「やっぱしな! 4000億円の利益を発表していたので予想していた」と当然のような声でした。そして「私は7000円の雀の涙や、後輩は13000円やで」と不満げに話していました。

60歳になる方は、4月から定年延長で社員の待遇になる。「もっと早くやってくれたら」「同じように仕事をしているのに、eスタと社員とえらい違いや」とこぼしていました。

忘れていたグリーンランド思い出し
ポスターに品位候補に品格を

明石蛸



火山や地震、地質等の資料を使い、机上で地層の変動や鉱物資源の有無などを調べます。北海道の寿都町と神恵内村を

対象に行われてきた「文献調査」の報告書が、昨年11月提出されました。第2段階の「概要調査」は4年程度行われ、第3段階の「精密調査」は14年以上かかるとされています。

最終処分場の事業を進める経産省と原子力発電環境整備機構は「文献調査が終わっても」知事や首長が反対すれば次の段階には進まない」と説明しています。

いま原発を運転している国は32か国ほどありますが、最終処分場の建設が始まっているのはフィンランドだけで、あとはスウェーデンで立地・建設許可の申請が出されているのみです。

日本を含めて多くの国々が、最終処分場の当てがないまま原発を動かしていることになり、はなはだ無責任な話です。

世界的にも最終処分場の選定には難航しており、米国では、ネバダ州のユッカマウンテンで建設工事が進んでいましたが、住民の反対でオバマ政権が計画を中止しました。

北海道には「核のゴミは受け入れがたい」と宣言した「核抜き条例」があり、鈴木直道知事は2町村の応募には反対の姿勢で、調査がどう進むかは見通せません。